

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（平成25年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日（平成24年4月1日公益財団法人へ名称変更）

3 代表者

理事長 國武 豊喜

4 基本財産

800,000千円

5 北九州市の出捐金

800,000千円（出捐の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	1人	10人
常 勤	2人	0人	1人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	86人	21人	3人	62人

II 平成24年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業

○ キャンパス運営委員会の開催

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催(2回)し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

○ ひびきの賞（修士論文）事業

学研都市の大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り（各大学からの推薦数9編）、優秀者に対し、「ひびきの賞（修士論文）」の表彰を行った。

最優秀賞 1編（九工大） 優秀賞5編（北九大3、九工大1、早稲田大1）

(2) 留学生支援事業

○ 留学生就職支援プログラム

学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、ビジネス日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラム

を実施した。

*受講生 23名 (北九大4名、九工大1名、早稲田大18名)

*日本ビジネス講座、就活セミナーはプログラム受講生以外の留学生も参加

○ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生、進出企業・研究機関の研究者等を対象として、日本語講座、漢字講座、英会話講座を実施した。また、平成24年度から日本語上級(ビジネス日本語)クラスを新設した。

講座名	開講期間	授業回数	受講生数
日本語(初級～上級7コース)	4月～8月	32回	65名
	10月～2月	32回	108名
漢字(初級・中級2コース)	4月～7月	16回	11名
	10月～1月	16回	11名
英会話(初級・中級2コース)	4月～7月	16回	12名
	10月～2月	16回	10名
合計			217名

○ 奨学金の給付

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金(年間60万円/人、秋期入学は30万円)を給付した。

*助成額: 16,200千円(給付人数 延べ43名)

○ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額: 2,625千円(助成人数: 104名)

○ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人が運営する茶会、日本語交流サロン等の事業に対して助成を行った。

*助成額: 750千円

○ 留学生同窓会

学研都市の大学を卒業した留学生と在校生、大学教職員、留学生支援事業関係者の旧交を温めるとともに、留学生のネットワークを作ることを目的として「北九州学術研究都市留学生同窓会」を初めて開催した。

*参加者: 97名(内訳: 卒業生14名、在校生35名、その他48名)

(3) 研究基盤整備推進事業

○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業

① 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学に対し、拠点の設置・維持に係る経費の一部を助成するとともに、共同研究を行う大学に対して助成を行った。

・清華大学(中国)と早稲田大学とのマルチコアプロセッサとマルチメディア処理に

関する共同研究

- ・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究
- ・北京大学（中国）と早稲田大学との超高速人物検索技術およびセキュリティ応用に関する同研究

また、イタリア・フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所と研究協力及び人材交流等の促進等に関する覚書を締結するとともに、学研都市内に同研究所の「北九州研究室」を誘致した。

② アジアの大学との共同研究推進事業

アジアの大学の研究者と共同研究を行う学研都市内大学の研究者に対して、共同研究開発費の助成を行った。

＊共同研究助成 14 件

③ 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

韓国・光州テクノパークから、8月に光州広域市にて開催された「韓国ロボット博覧会 2012」へのブース出展依頼を受け、サッカーロボット「Hibikino-Musashi」などを出展したほか、10月の「産学連携フェア」に台湾の3科学工業園区（新竹・中部・南部）から講師を招いて「日台環境ビジネスセミナー～LEDの応用～」を開催したり、12月の新竹科学工業園区の32周年記念式典に出席したりするなど、海外サイエンスパークとの交流の推進を図った。

○ 学研都市充実強化事業

① 学研都市への交通アクセス改善

折尾駅からのバスアクセスの改善を図るため、朝夕1便ずつ臨時便の運行を行った（ノンストップで運行）。

② 学研都市の利便施設等の充実

市や関係機関と協議等を行い、学生食堂の改善等を図った。

(4) 学研都市人材育成事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

文部科学省「戦略的産学連携支援事業」（平成20～22年度）の支援により、学研都市3大学による「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を平成21年4月に開設し、平成24年度も引き続き、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った。

また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施し、同コースにおいては、平成24年度に27名の修了生を輩出した。

<支援内容>

① 高専キャラバンの実施（カーエレクトロニクスコースのPR）

優秀な学生の確保につなげるため、模擬授業やコース修了生の感想などを紹介した。

＊平成24年5月17日（90分）北九州工業高等専門学校 専攻科29名

＊平成24年5月30日（90分）有明工業高等専門学校 専攻科15名

② 研究インターンシップ

より実践力を備えた産業人材を育成するため、学生を企業の研究開発部門などへ派遣するインターンシップのコーディネーターや、派遣に伴う旅費等についての助成金制度（実践的派遣教育事業助成金）により、インターンシップの実施を促進した。

*助成金採択者数：2名

③ オフサイトミーティング

カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者を招聘し、気軽な雰囲気でのディスカッションを行うことにより、職業観の醸成や今後の就職活動のきっかけ作りを目的としてオフサイトミーティングを実施した。

*参加企業数：13社、参加学生数：延べ 174名

④ 社会人の人材育成（北九州・次世代自動車勉強会）

地場企業への情報提供・啓発・参入支援としてセミナー・講座を開催した。

○ 連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコース

「連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコース」の平成25年4月開講に向けて、企画・運営検討への参画や企業と大学の調整等、学研都市3大学及び北九州市と一体となって支援を行った。

○ 自動車に関する教育拠点の整備

技術開発交流センター内の自動車に関する教育拠点（実習室、講義室、EV部品展示室）の充実を図るため、「北九州・次世代自動車勉強会」において細かく分解したEV部品を整備、EV部品展示室のリニューアルを行った。

*見学者数 90件、567人

○ ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業

① 平成24年度から新規に「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」の運営を行い、学生主体のものづくりプロジェクトを公募助成した（ひびきのハイテクチャレンジ）。

② 学生が主体的に取り組む開発プロジェクトを支援するため、大学や企業等と連携し、実践的な内容を中心とした講習会の実施やものづくり活動のフィールド提供などを行った。

○ 半導体人材育成事業

優れた半導体技術者を育成する取り組みとして、半導体技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座（ひびきの半導体アカデミー）を実施した。

学研都市の3大学によるアドバイザー会議を設置し、その意見、要望からの学生支援講座や、ひびきのLEDアプリケーション協議会等の研究開発グループや市内企業等の技術の底上げを目的とした出前講座を開催するなどの新たな取り組みを含めて24講座を実施し、418名が受講した。

2 技術開発支援による新産業の創出・育成

(1) 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業

○ 先導的低炭素化技術研究戦略会議の運営

地域の中核企業を中心とした産学官のメンバーによる「先導的低炭素化技術研究戦略会議」を開催し、戦略指針に基づく具体的な研究開発プロジェクトの進捗状況等の報告をする

とともに、今後の研究開発の進め方等について意見を聴取した。

○ 研究会の運営

『CFRP（炭素繊維強化プラスチック）加工技術研究会』や『泥炭火災抑制技術研究会』など、低炭素化に寄与する技術への支援等の取り組みを実施した。

○ 低炭素化技術拠点形成事業補助金

北九州市が促進する低炭素社会の構築を図るため、事業化を目指した実証・研究開発プロジェクトに対し、調査・研究開発費等の支援（助成金事業）を行った。

・ビジネスモデル調査事業

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性に関する調査に対し調査費を助成。

＊200万円以内／年（単年度助成）

・重点研究プロジェクト推進事業

重点的に取り組むべき研究開発として、将来の実証化・事業化を目指すプロジェクトに対し研究開発費を助成。

＊1,000万円以内／年（最長2年度）

・ミニ実証事業

小規模実証により、実効性を検証するプロジェクトに対し実証研究費を助成。

＊1,000万円以内／年（最長2年度）

(2) 産学連携推進事業

○ 産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、180名）のPRを行った。

・「研究者情報」の改訂

冊子2,000部、概要版（日本語）5,000部、（英語）1,000部

・研究者情報データベースの改修

レコメンド機能（同一研究分野の他研究者の表示）の付加、大学HPの研究者紹介ページとの相互リンク

② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約9,000人に62回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○ 産学交流促進事業（産学交流サロン、第12回産学連携フェア等）

① 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（9回開催、延べ

約1,200名参加)を開催した。

② 産学連携フェア

地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第12回産学連携フェア」を3日間開催し、延べ約8,100名が参加した。

フェアでは、基調講演(モノづくりへのこだわりー国内でのモノづくりと海外事業展開ー)、セミナー(「自動車技術の進展と今後」など)や展示会を開催し、企業商談等50件(技術相談29件、商談16件、共同研究5件)の成果を上げた。

- *日程 : 10月17日～19日
- 場所 : 学研都市
- テーマ : 知と技術の融合
- 基調講演 : トヨタ車体株式会社取締役社長 網岡 卓二氏
- セミナー : 23件開催
- 展示会 : 41機関が出展

③ 展示会出展

学研都市における産学連携活動を広くPRするため、「エコプロダクツ2012」等の産学関連イベントにPRブースの出展を行った(ブース訪問者数:約1,500名)。

○ 産学官連携研究開発推進事業助成金

① 産学連携研究開発事業(大学等研究機関向け助成金)

市内大学等研究機関における研究シーズを、事業化に向けて具体的な産学共同研究へと繋げ、競争力のある新技術・新製品の開発や地域産業の高度化を推進することを目的とした研究開発への一貫した支援(助成金)を行った。

・シーズ探索助成金

具体的な産学共同研究への応用可能性のある研究課題解決に向け、その解決方法の可能性・適正等を調査・検討していく段階に対する助成。

*100万円以内/年 (単年度助成)

・産学事業化促進助成金

具体的な産学共同研究への応用可能性のある研究課題解決に向け、研究シーズの段階から、より具体的な産学共同研究へと高めていく段階に対する助成。

*500万円以内/年 (最長2年度)

② 中小企業産学官連携研究開発事業(中小企業向け助成金)

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

・一般枠

市内の中小企業が行う、補助終了後3年程度以内の実用化の見込みのある新技術や新製品開発に対する助成。

*700万円以内/年 (最長2年度)

・F S研究会枠

市内の中小企業者が、新技術・新製品開発を行う前段階としての技術的内容・市場性・経済性等に関する調査・実証に対する助成。

*100万円以内/年 (単年度助成)

○ 新産業創出支援事業

具体的なプロジェクトの創出や事業化への方向性を検討するため、生産性意識の見える化システム構築のための企画・調査・分析や公共インフラの計測・監視技術に関する調査を行った。また、国プロ終了案件について、補完研究の実施にあたり必要となる調査・研究を実施した。

○ 医療・介護分野参入に向けた技術高度化促進事業

市内ものづくり企業の医療・介護分野への参入と技術の高度化を図るため「北九州医歯工連携研究会」を設立し、産学連携の推進を目的としたセミナーを開催した。

また、市内の企業または大学等が行う医療・保健・介護分野の製品開発を支援した。

・医療・保健・介護分野製品開発事業

市内の企業または大学等が、医療・保健・介護現場で抱える課題を解決するために行う機器等の製品開発に対する助成。

*250万円以内/年 (単年度助成)

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成24年度は、前年度からの継続の7事業を含め、11事業に取り組み、(このうち7事業については、平成25年度以降も継続実施)、市内外の23企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム

平成23年8月に地域イノベーション戦略推進地域(国際競争力強化地域)の指定を受けた福岡・北九州地域では、福岡県、福岡市、北九州市、地域の大学等研究機関、金融機関、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、FAIS等で構成する「福岡イノベーション推進協議会」により、事業プログラムを提案した。

その結果、平成24年6月に正式採択され、これまで知的クラスター創成事業等で創出した研究成果の事業化や、「高度情報化社会」「低炭素社会」「健康・長寿社会」等、次世代の社会システムに必要な技術・製品の創出に取り組んだ。

なお、平成18年度から23年度まで実施した地域イノベーション戦略支援プログラム(旧知的クラスター創成事業(第Ⅱ期))は、文部科学省の設置する評価委員会より高い評価(総合評価S)を受けた。

(5) 北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 10件(16件)

・技術移転成約件数 14件(14件) * ()は平成23年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でFAISが特許出願した件数を含む。

(6) 半導体技術推進事業

○ ベンチャー企業育成事業（半導体設計・評価環境提供）

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

○ 新アプリケーション創出事業

ひびきのLEDアプリケーション創出協議会は、LEDを用いた新アプリケーション産業の創出等を目的に平成23年2月発足。

平成25年3月、「第3回ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」・「第119回産学交流サロン」を同日開催し、協議会の成果事例等を発表した（参加者数：114名）。

また、全国規模の展示会への単独出展ほか計8件の展示会等に出展し、協議会の活動状況や研究成果を市内外に幅広く情報発信した。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業

○ 研究開発事業

① 研究開発

学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取り組みを実施した。自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて「FAIS産学連携研究開発事業助成金制度」を活用し、2件の共同研究を実施した。

② 研究会活動

自動車メーカー、地域企業、研究者等による6つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

③ ニーズ・シーズマッチング

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。

平成24年5月 榊東海理化（於 学研都市）

参加企業技術者数：4名 大学研究者：5名

④ セミナーの開催

産学連携フェア（平成24年10月）において、下記のセミナーを開催した。

・カー・エレクトロニクスセンター5周年パネルディスカッション

「2030年における安全・安心な次世代モビリティ」

参加者数：150名

・カー・エレクトロニクスセンター5周年特別セミナー

「自動車技術の進展と今後」

参加者数：330名

○ カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカーエレクトロニクス事業の取り組みを広く発信するため、九州のみならず関東・関西での講演や、「組込みシステム開発技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、

各行政機関や海外調査団等約90件の視察団を受け入れた。

(8) ロボット開発支援推進事業

○ 「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

会員数179名・機関(平成24年度新規加入4名・機関)(発足時45名・機関)

・総会・セミナーの開催

平成24年6月13日 平成24年度総会 (参加者数:25名)

平成24年6月13日 定期総会記念講演 (参加者数:74名)

平成24年10月19日 産学連携フェアセミナー (参加者数:65名)

平成24年11月22日 ひびきのサロン (参加者数:99名)

・情報発信・交流の促進

【展示会の開催】

平成24年6月13日～15日 ロボット産業マッチングフェア北九州

出展社数:31社・機関、37小間

【展示会への出展】

平成24年5月31日～6月2日 第49回日本リハビリテーション医学会学術集会(福岡国際会議場)

平成24年10月17日～19日 産学連携フェア(北九州学術研究都市)

平成24年12月18日～20日 第13回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会カタログ展示(福岡国際会議場)

○ 市内発ロボット創生事業

技術シーズや市場ニーズから、ロボット試作プロジェクト(研究会)を企画し、北九州ロボットフォーラム会員を対象にプロジェクト参加メンバーを公募、試作品の開発委託を行った。

○ 研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

「静脈血栓症予防のための小型下肢運動補助ロボットの開発」など6件の実証化・事業化の支援を行った。

3 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数1,166件(うち休日相談件数10件)

○ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家(登録人員239名、平成25年3月31日現在)を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数:専門家派遣39件、延べ155回

(うち、中小企業支援ネットワーク強化事業：専門家派遣8件、20回)

- 経営支援情報提供事業
市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。
 - 販路開拓支援プロジェクト
公募により選定した市内企業4社の優れた製品や技術について、市内外の企業等へ売り込みや、関東関西での商談機会の提供、展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。
 - 自動車産業振興事業
年間約150万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった北部九州地域の自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。
 - 巡回指導・マッチングコーディネーター事業
企業ニーズの積極的な掘り起こしや営業先・外注先のマッチング、各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置したほか、マネージャーによる新事業展開や販路開拓を支援した。
 - 国際ビジネスに関する市内意識調査業務
地域企業の国際ビジネス支援強化を図るため、北九州市内企業30社（製造業が中心）に対して、海外取引等に関する訪問調査を実施した。北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（K T Iセンター）の利用状況、海外取引の現況と今後の意向、海外取引を進めるにあたっての課題等についてヒアリングを行い、海外取引に興味を示した企業に対して、各種相談・情報提供を実施した。
- (2) 北九州知的所有権センター運営事業
- 工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。
- ・特許相談と支援・・・415件（内新規企業91件）
 - ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・173件
 - ・インターネット出願件数・・・37件
 - ・特許の流通促進のための活動・・・・・・訪問企業数延べ114社、成約件数5件
 - ・知財セミナー開催
- (3) ベンチャー育成補助事業
- インキュベーション・マネージャー配置事業
インキュベーション・マネージャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。
 - テクノセンターインキュベーション室助成
独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービ

ル内のインキュベーション室（6室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

（平成24年度実績：4社）

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員48社、一般会員77社、支援会員107団体、計232団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

① KVICフェア

KVIC会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVICフェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。

平成24年度は、「ひびしんビジネスフェア2013」と同時開催とし、「KVICフェア」においてベンチャー会員と支援会員企業、市内一般企業との商談を事前に準備することにより、231件の商談が行われた。

② KVIC展示会出展事業

KVIC会員の大規模展示会出展経費の一部を助成することにより、ベンチャー企業等の販路開拓を支援するとともに、KVIC活動をPRした。（支援企業：1社）

③ 広域ビジネスマッチング事業

国内10箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン（BIJ）」の「協創マッチングフォーラム」にベンチャー会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。（支援企業：1社）

4 質の高い財団運営

(1) 公益財団法人としての適正な業務執行

平成24年4月1日より公益財団法人へと移行し、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の法令に基づき、公益財団法人としての業務執行を開始した。

(2) 効率的な財団運営

○ 事務費の削減

賃借料（コピー機リース料、会議室の借り上げ等）の見直しや旅費交通費・消耗品費の節減などにより、事務費を対前年度比6.0%削減した。また、事務事業の見直しにより職員定数（市派遣の専務理事1名含む）を1名（88名⇒87名）、人件費を38,426千円削減した。

○ 職員提案制度の創設

FAIS職員の積極的な意見を財団運営に反映させるため、「FAIS職員提案制度」を創設した。平成24年度は、60件の提案があり、職員提案審議会において審議した結果、32件の提案に取り組むこととした。

*取り組んでいく主な提案

- ・担当業務一覧表の作成
- ・学研都市ネットワーク無線LAN導入
- ・複合機利用の見える化と啓発による印刷経費の削減
- ・か・エレクトロニクスセンター事務処理マニュアルとFAIS共通マニュアル様式の作成

・コーディネート業務におけるインセンティブ制の導入

(3) 学術研究都市の知名度の向上

○ 学術研究都市のPR事業

① 積極的な情報発信

市政記者クラブ向けに、プレスリリース（39件）を発信したほか学研都市見学ツアーを開催するなど積極的な情報発信を行った。また、北九州市立大学との共同記者会見を定例化して開催（3回）した。それらの取り組みの結果、テレビや新聞等で222件（前年度比37%増）報道された。

*報道件数内訳：テレビ68件、雑誌5件、新聞149件

② コミュニティFM放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学（院）・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支えるFAISの役割や成果をラジオを通じてPRした。

*放送回数：52回

③ 大規模展示会への出展

首都圏等で開催される大規模展示会に出展し、学研都市とその研究成果等の積極的なPRを行った。

*エコプロダクツ2012（12月13日～12月15日 於：東京ビッグサイト）

④ 「ひびきのNEWS」の発行

学研都市の活動を内外に紹介する「ひびきのNEWS」を年間約9,000部（3回／年）発行し、学研都市のPRを図った。

⑤ オープンキャンパスの同時開催

ひびきの祭時に（11月17日、18日）、オープンキャンパスを学研都市の3大学で同時開催した。

⑥ 学研サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を2回開催した（延べ58名参加）。

⑦ 視察・見学の受入れ

国内外の企業や学校、官公庁等からの視察への対応や、地域住民による見学の受け入れを行い、学研都市のPRに努めた。

*視察（見学）件数：159件、視察（見学）者数：1,420名

⑧ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

*助成件数：2件（北九大1件、早稲田大1件）

○ 学術研究都市地域交流事業（ひびきの祭）

学研都市のPRと地域との交流を図るため、11月17日（土）・18日（日）に「ひびきの祭」を「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共催し、約11,000名の来場者があった。

観客参加型の実験やクイズを交えながら楽しく天気やしぐみが学べる「気象予報士サニーエンジェルスのお天気実験教室』をはじめ、小学生から大人まで来場者全員が挑戦できる「北九州の貴重な生きもの探索ラリー」「ふしぎ体験！LED工作教室～お母さんと子供のための省エネ大作戦～」などの催しを実施した。

(4) 学術研究施設等管理運営事業

○ 学術研究施設管理運営事業

① 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の一体的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター（1号館）・産学連携センター別館・共同研究開発センター（2号館）
- ・情報技術高度化センター（3号館）・事業化支援センター（4号館）
- ・技術開発交流センター（5号館）・環境エネルギーセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館等体育施設

② 情報システム機能改善

各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減を勘案した改修を行った。

○ 北九州テレワークセンター管理運営事業

A I Mビル（小倉北区）内の情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

【管理を行った施設】

- ・オープンテレワークスペース ・スモールオフィス ・一般オフィス 等

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成25年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	324,276,576	272,780,063	51,496,513
未収金	452,851,791	469,121,233	▲16,269,442
流動資産合計	777,128,367	741,901,296	35,227,071
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	759,332,993	759,194,429	138,564
普通預金（基本財産）	7	571	▲564
大口定期	40,667,000	40,805,000	▲138,000
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生支援事業積立資産	19,380,355	24,317,038	▲4,936,683
学研都市充実強化積立資産	13,129,689	13,122,504	7,185
特定プロジェクト支援積立資産	30,039,788	30,023,348	16,440
特定資産合計	62,549,832	67,462,890	▲4,913,058
(3) その他の固定資産			
建物		6,882,393	▲6,882,393
建物減価償却累計額		▲3,192,866	3,192,866
機械設備	1,056,300	491,159,550	▲490,103,250
機械設備減価償却累計額	▲1,009,135	▲408,752,100	407,742,965
什器備品	211,400,386	220,201,284	▲8,800,898
什器備品減価償却累計額	▲199,691,642	▲193,996,270	▲5,695,372
無形固定資産	151,929,183	163,870,405	▲11,941,222
リース資産	14,332,500	14,332,500	0
リース資産減価償却累計額	▲8,544,900	▲5,678,400	▲2,866,500
電話加入権	1,000	76,440	▲75,440
保証金		60,000	▲60,000
その他の固定資産合計	169,473,692	284,962,936	▲115,489,244
固定資産合計	1,032,023,524	1,152,425,826	▲120,402,302
資産合計	1,809,151,891	1,894,327,122	▲85,175,231
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	442,984,872	455,622,784	▲12,637,912
前受金	120	15,042,701	▲15,042,581
預り金	36,791,730	14,727,903	22,063,827

流動負債合計	479,776,722	485,393,388	▲5,616,666
2 固定負債			
長期リース債務	5,787,600	8,654,100	▲2,866,500
固定負債合計	5,787,600	8,654,100	▲2,866,500
負債合計	485,564,322	494,047,488	▲8,483,166
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	21,529,456		21,529,456
寄付金	800,000,000	800,000,000	0
指定正味財産合計	821,529,456	800,000,000	21,529,456
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(800,000,000)	(0)
2 一般正味財産	502,058,113	600,279,634	▲98,221,521
(うち特定資産への充当額)	(62,549,832)	(67,462,890)	(▲4,913,058)
正味財産合計	1,323,587,569	1,400,279,634	▲76,692,065
負債及び正味財産合計	1,809,151,891	1,894,327,122	▲85,175,231

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,325,667	6,971,517	▲645,850
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	36,942	61,904	▲24,962
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	1,181,901,456	1,263,858,827	▲81,957,371
福岡県受託事業収益	0	5,850,000	▲5,850,000
国受託事業収益	146,707,067	126,834,524	19,872,543
その他受託事業収益	184,839,737	240,900,893	▲56,061,156
TLOライセンス事業収益	17,384,891	13,560,826	3,824,065
その他事業収益	45,455,326	53,392,633	▲7,937,307
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	744,627,215	752,710,076	▲8,082,861
受取福岡県補助金	3,126,600	2,878,931	247,669
受取その他補助金	330,000	0	330,000
⑤ 指定管理事業収益			
指定管理事業収益	65,145,459	64,091,643	1,053,816
⑥ 雑収益			
雑収益	1,324,397	494,682	829,715
経常収益計	2,397,204,757	2,531,606,456	▲134,401,699
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,861,629	3,227,142	7,634,487
給与	319,303,743	349,219,201	▲29,915,458
福利厚生費	64,638,381	64,326,846	311,535
会議費	2,406,176	2,674,314	▲268,138
渉外費	968,685	1,207,951	▲239,266
旅費交通費	23,574,936	33,347,855	▲9,772,919
通信運搬費	15,718,877	15,876,867	▲157,990
減価償却費	81,181,829	84,267,469	▲3,085,640
消耗品費	31,059,890	40,900,797	▲9,840,907
修繕費	54,073,270	51,983,749	2,089,521
印刷製本費	3,242,831	2,446,870	795,961
新聞図書費	5,354,458	6,212,687	▲858,229
燃料費	565,697	523,946	41,751
光熱水費	209,219,882	221,554,011	▲12,334,129
賃借料	170,775,812	210,426,336	▲39,650,524

保険料	695,650	695,170	480
諸謝金	58,443,822	69,550,446	▲11,106,624
租税公課	12,141,840	14,957,166	▲2,815,326
委託費	953,735,175	942,255,229	11,479,946
支払負担金	98,928,127	101,852,763	▲2,924,636
支払助成金	204,786,223	206,681,084	▲1,894,861
ライセンス料	12,788,271	8,240,143	4,548,128
支払寄付金	0	44,986	▲44,986
支払手数料	815,243	947,042	▲131,799
奨学金	16,200,000	16,500,000	▲300,000
雑費	1,847,917	4,821,257	▲2,973,340
② 指定管理事業収益活用事業費			
指定管理事業収益活用事業費	65,145,459	64,091,643	1,053,816
③ 管理費			
役員報酬	3,620,543	11,296,400	▲7,675,857
給与	3,285,369	3,157,385	127,984
福利厚生費	496,353	476,474	19,879
会議費	76,732	36,827	39,905
渉外費	124,112	272,362	▲148,250
旅費交通費	2,236,915	2,959,860	▲722,945
通信運搬費	186,197	193,369	▲7,172
減価償却費	1,277,248	1,372,469	▲95,221
消耗品費	663,995	985,634	▲321,639
修繕費	59,850	66,003	▲6,153
印刷製本費	223,650	129,570	94,080
新聞図書費	360,972	339,669	21,303
燃料費	441,868	483,664	▲41,796
光熱水費	62,699	0	62,699
賃借料	3,459,709	3,753,313	▲293,604
保険料	158,900	188,150	▲29,250
諸謝金	1,593,334	1,096,000	497,334
租税公課	▲11,240	▲5,566	▲5,674
委託費	1,034,613	1,718,318	▲683,705
支払負担金	526,312	617,312	▲91,000
支払手数料	945,982	1,087,863	▲141,881
雑費	35,330	53,263	▲17,933
経常費用計	2,439,333,266	2,549,111,309	▲109,778,043
当期経常増減額	▲42,128,509	▲17,504,853	▲24,623,656
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
什器備品受贈益	2,098,955	0	2,098,955
経常外収益計	2,098,955	0	2,098,955
(2) 経常外費用			
① 除却損失			

建物除却損	3,220,353		3,220,353
機械設備除却損	30,402,210		30,402,210
什器備品除却損	5,199,238	128,232	5,071,006
無形固定資産除却損	18,672,226	6,500,137	12,172,089
電話加入権除却損	75,440		75,440
経常外費用計	57,569,467	6,628,369	50,941,098
当期経常外増減額	▲55,470,512	▲6,628,369	▲48,842,143
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	▲97,599,021	▲24,133,222	▲73,465,799
法人税・住民税及び事業税	622,500	23,381,800	▲22,759,300
当期一般正味財産増減額	▲98,221,521	▲47,515,022	▲50,706,499
一般正味財産期首残高	600,279,634	647,794,656	▲47,515,022
一般正味財産期末残高	502,058,113	600,279,634	▲98,221,521
II 指定正味財産増減の部			
受取北九州市補助金	22,584,345	0	22,584,345
基本財産受取利息	6,325,667	6,971,517	▲645,850
一般正味財産への振替額	▲7,380,556	▲6,971,517	▲409,039
当期指定正味財産増減額	21,529,456	0	21,529,456
指定正味財産期首残高	800,000,000	800,000,000	0
指定正味財産期末残高	821,529,456	800,000,000	21,529,456
III 正味財産期末残高	1,323,587,569	1,400,279,634	▲76,692,065

IV 平成25年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業 (990千円)

- キャンパス運営委員会の開催 (100千円)
- 「ひびきの賞(修士論文)」事業

学研都市内大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り、優秀者に対し「ひびきの賞(修士論文)」の表彰を行う。

(2) 留学生支援事業 (42,055千円)

- F A I S 留学生支援オフィス運営事業(42,055千円)
 - ・【新規】学研都市留学生ビジネスネットワーク構築支援事業(2,000千円)

産業のグローバル化の進展の中で、我が国と出身国双方の言語や知識を有する高度人材として活躍が期待される優秀な留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場を提供するとともに、企業の冠奨学金制度の創設に向けて関係機関と協議を行う。

- ・ F A I S 留学生支援プログラム事業(4,185千円)

学研都市の大学院に在籍する修士課程の留学生のうち、日本企業に就職を希望している20人程度を対象として、ビジネス日本語講座や就職活動に対する支援(キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等)を行い、市内企業等への就職につながるグローバル人材を育成する。なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(719千円)を活用する。

- ・ F A I S 語学教育センター運営事業(6,109千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座(ビジネス日本語、漢字講座含む)、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

- ・ 奨学金等の給付(28,761千円)

学研都市の大学院に在学する留学生(30名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産【留学生支援事業積立資産】(15,200千円)を活用する。

- ・ 留学生交流事業補助(1,000千円)

学研都市に所在するNPO法人が実施する留学生支援事業(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成する。

なお、財源として特定資産【留学生支援事業積立資産】(1,000千円)を活用する。

- ・ 留学生同窓会開催支援事業

学研都市の留学生(卒業生及び在校生)が「北九州学術研究都市留学生同窓会」を企画・運営できるよう側面から支援し、今後も継続して開催される仕組みをつくる。

(3) 研究基盤整備推進事業 (30,500千円)

- 海外大学等との連携プロジェクト促進事業(30,500千円)

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

なお、財源の一部に特定資産【学研都市充実強化積立資産】(8,320千円)を活用する。

(4) 学研都市人材育成事業 (12,379千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)(7,790千円)

学研都市3大学院によるこれまでの連携大学院カーエレクトロニクスコースに加えて、平成25年度から、将来の自動車の知能化及びサービス用知能ロボット技術を扱う連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開設し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成支援を行う。また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

社会人教育については、これまでの勉強会の成果をもとに、地域企業や大学の技術・部材を組み込んだ小型EV部品の試作・検討に取り組む。

○ ロボット開発支援推進事業(人材育成関連)(2,100千円)

学研都市内の大学と連携し、ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業にかかる負担金の拠出及び運営を行い、学生主体のものづくりプロジェクトを公募助成する。学生に企画・開発・工程管理・事務手続きなど一連のプロセスを体験させることで、より実践的な人材育成を行う。加えて企業などとも連携し、ものづくりに関するアドバイスや技術サポートなどの支援を行う。

○ 半導体人材育成事業(2,489千円)

アプリケーション創出を支援する「応用エレクトロニクス技術者養成講座(ひびきのアカデミー)」を開催する。また、エレクトロニクス関連企業への就職を希望する学研都市の学生に対し、企業から即戦力として求められる最低限必要とされる知識習得のための「実践エレクトロニクス講座」を実施する。

2 技術開発支援による新事業の創出・育成

(1) グリーンイノベーション・ライフイノベーションの推進(70,200千円)

○ 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業(47,200千円)

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、平成23年1月に策定された「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、研究開発プロジェクトの支援を行う。

・低炭素化技術拠点形成事業(助成金)(47,200千円)

【低炭素化技術探索検証事業】(150万円以内/年、単年度)

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性についての調査・研究開発に対して助成する。

【低炭素化技術研究開発事業】(700万円以内/年、最大2年度)

「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に掲げる対象分野に係る技術で、基礎研究を終了し、将来的(2~3年後)な実証化・事業化を目指した研究開発や小規模実証研究に対して助成する。

○ 【新規】地域企業の環境・医療等成長産業分野への新規参入支援事業(13,000千円)

市内のものづくり企業に対して、(新規性や独創性に主眼を置いた研究開発ではなく)部品展開マップ等による市場ニーズの抽出や実際の試作品づくり、展示会出展、川下企業との商談までを一貫して支援することにより、環境や医療等の成長分野への新規参入を促進する。

○ 医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業(10,000千円)

市内の企業、大学等が、医療・保健・介護現場で抱える課題を解決するために、保有技術を生かし、実用化に向けて行う製品開発の取り組みを支援する。

【医療・保健・介護分野製品開発事業助成金】(250万円以内/年、単年度)

市内の企業、大学等が行う医療機器等の試作・性能評価に対して助成する。

(2) 産学連携推進事業 (195,284千円)

○ 産学連携基盤形成事業(研究者情報冊子の作成等)(2,767千円)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ 産学交流促進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等)(11,960千円)

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第13回産学連携フェア」(10月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(2,000千円)を活用する。

○ 産学官連携研究開発推進事業(50,800千円)

市内中小企業及び大学等に対し、研究開発を助成することにより、地域の産業技術の高度化と地域経済の活性化に寄与する。

・ 産学連携研究開発事業(大学等研究機関向け助成金)(19,000千円)

【シーズ探索助成金】(100万円以内/年、単年度)

市内大学等に対し、産業への応用可能性のある研究課題を発掘し、その課題解決方法の可能性等を調査・検討する段階に対して助成する。

【産学事業化促進助成金】(500万円以内/年、最大2年度)※24年度からの継続のみ

市内大学等に対し、事業化を目指した産学共同研究へと高めていく段階に対して助成する。

・ 中小企業産学官連携研究開発事業(中小企業向け助成金)(31,800千円)

【中小企業産学官連携研究開発事業助成金】(700万円以内/年、最大2年度)

産学官による、3年程度以内の実用化・商品化を目指した新技術・新製品開発に対して助成する。

○ 新産業創出支援事業(11,327千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業 (186,797千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 (9,600千円)

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

(5) 北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業 (68,036千円)

○ TLO運営支援事業(30,236千円)

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

(6) 半導体技術推進事業 (74,861千円)

○ 半導体産業創出事業(23,048千円)

半導体の応用分野の拡大に伴い、半導体の品質・信頼性が従来にも増して求められるようになってきているため、学研都市に蓄積したシーズ技術や次世代マルチコアプロセッサ応用研究等で培われた技術を活用して、半導体の品質・信頼性向上技術の開発を推進し、北九州市の半導体産業の活性化を支援する。

○ 新アプリケーション創出事業(5,770千円)

「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の運営と低炭素半導体・エレクトロニクスビジネスモデル助成金等の活用により、各研究会の支援を促進し、学研都市発新産業の創出を支援する。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足を目指す。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業 (41,840千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業(10,740千円)

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

(8) ロボット開発支援事業 (37,400千円)

○ 市内発ロボット創生事業(2,500千円)

ロボットに関連する要素技術の波及や民生用ロボット産業の芽を育てるため、開発メンバーを北九州ロボットフォーラム会員から広く募り、新規ロボット開発に取り組む。特に、フォーラム会員の開発意欲向上、シーズ技術の発掘、取りまとめ企業の選定強化に取り組み、開発レベルを向上させる。

○ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(750千円)

重点テーマを医療分野・環境関連分野として支援を実施する。医療分野に関しては、これまで試作してきた医療関連のロボットを対象に実用化を図る。

環境観測・環境対応型ロボットに関しては、技術開発フェーズにあるロボットに対して研究会を中心とした課題解決や機能向上への支援及び実証実験の場の提供によるサポートを実施し、実証化・製品化のフェーズへ引き上げる。

○ 【新規】ロボットテクノロジー開発支援事業(14,000千円)

新たに「(仮)ロボット導入支援センター」を開設し、ロボットテクノロジーを活用した地域企業のものづくり力強化と生産性向上を支援する。

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、実際に生産現場で使用するロボットの操作体験ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる「(仮)ロボット道場」を整備し、地域企業の即戦力となる人材の育成に取り組む。

3 地域企業への経営・技術支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業 (96,757千円)

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(3,644千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

○ 専門家派遣事業(23,652千円)

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家(登録人員239名(平成25年2月28日現在))を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ 情報収集提供事業(8,730千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ等を通して幅広く提供する。

○ 販路開拓支援プロジェクト(1,108千円)

支援対象企業を3社程度選定し、支援センターのマネージャーがそれぞれの専門分野の知識・経験・人脈をフルに活用して、販路開拓や経営改善などを支援する。

○ 自動車産業振興事業(4,800千円)

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、経費の一部助成や展示会支援、現場指導により、技術力向上や中核人材の確保・育成、取引拡大を支援する。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業(3,443千円)

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャーが経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。

○ 業務支援システム更新事業(2,700千円)

中小企業者からの相談内容を登録する「業務支援システム」の老朽化に対応すべく、システムの更新を行なう。合わせて、F A I S内での情報共有化のため機能の充実を図り、中小企業者への円滑な支援を実現する。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業 (22,371千円)

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(3) ベンチャー育成補助事業 (39,920千円)

○ インキュベーション・マネジャー配置事業 (15,400千円)

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

○ テクノセンターインキュベーション室助成 (2,400千円)

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業 (2,600千円)

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

4 質の高い財団運営

(1) 効率的な財団運営

職員提案募集に提案があった項目の中から、会議でのペーパーレス化の促進、事務マニュアルの整備、パソコンの一体的管理などを実施して、事務の効率化を図る。

また、コピー機の一括リースや会議室の借上げ面積の見直し等により事務費を削減する。

事務事業や担当業務の見直しにより財団職員を(常勤▲1名、非常勤▲3名)削減するとともに、北九州市職員の給与実績を参考に財団職員の給与を見直す。

(2) 学術研究都市の知名度の向上 (11,556千円)

○ 学術研究都市PR事業 (8,056千円)

FAIS事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレット及び広報誌「ひびきのNEWS」(1回約3,000部)の発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。また、学研都市研究者と市民が自由な雰囲気の中で交流を行う「サイエンスカフェ」を開催する。

なお、財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(2,000千円)を活用する。

○ 学術研究都市地域交流事業(ひびきの祭) (3,500千円)

「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共同で「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。11月上旬(土・日)開催予定。

(3) 学術研究施設等管理運営事業 (1,179,400千円)

○ 学術研究施設管理運営事業 (1,050,000千円)

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度～平成29年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

○ 北九州テレワークセンター管理運営事業(129,400千円)

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として、北九州市から指定(平成25年度～平成29年度：5年間)を受け、効率的な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

【収益事業等会計】

・学研都市施設活用事業(18,598千円)

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

・財団の管理運営等(27,664千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合 計 2,248,747千円

V 平成25年度予算

1 収支予算書（総括表）

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日（単位：千円）

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,139	0	0	4,139
② 事業収益	1,518,479	1,499,469	18,938	72
③ 受取補助金等	633,630	618,580	0	15,050
経常収益計	2,156,248	2,118,049	18,938	19,261
(2) 経常費用				
① 事業費	2,222,946	2,204,508	18,438	0
② 管理費	21,686	0	0	21,686
経常費用計	2,244,632	2,204,508	18,438	21,686
当期経常増減額	▲88,384	▲86,459	500	▲2,425
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	160	▲160	0
当期一般正味財産増減額	▲88,384	▲86,299	340	▲2,425
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲88,384	▲86,299	340	▲2,425
一般正味財産期首残高	600,279	587,029	2,669	10,581
一般正味財産期末残高	511,895	500,730	3,009	8,156
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	800,000	0	0	800,000
指定正味財産期末残高	800,000	0	0	800,000
III 正味財産期末残高	1,311,895	500,730	3,009	808,156

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成25年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	國武豊喜	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	渡邊浩之	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	佐藤恵和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	大川博己	北九州市産業経済局企業立地・6次産業化担当理事
〃	鹿毛浩之	九州工業大学副学長
〃	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター理事長
〃	利島康司	北九州商工会議所会頭
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
監事	川本惣一	(株)西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州 総本部長
〃	鈴木雅子	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（平成24年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外部団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業補助業務委託	749	業務にかかる専門的知見と共に、企業情報の守秘義務と審査の公平性という公的要素が求められるため。	再委託なし				
リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会リユース部会運営業務委託	1,998	当該団体は、前年度に当該研究会のメンバーであり取組み内容を熟知している上、本業務の遂行に必要な専門的見地からの検討等の知識・経験を有し、企業等との調整に関し公平な実施ができるため。	リチウムイオン電池リユース事業可能性調査	999	(公財)九州経済調査協会	随意契約 (見積合わせ)	
ひびきの高度ものづくり実践人材育成プログラム事業	7,986	学研都市を中心とした技術シーズを活かした専門的な支援ノウハウや関係機関とのネットワークを構築しており、蓄積しているノウハウを活用することで効果的かつ効率的な実施が可能であることから、本業務を随意契約とした。	再委託なし				
北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業業務	4,578	テレワークセンターの指定管理業務を受託しており、専門的な支援ノウハウや関係機関のネットワークを有し、効果的な履行が可能のため。	ホームページメンテナンス	252	イーコムジャパン(株)	随意契約 (見積合わせ)	
			ホームページドメイン管理	11	イーコムジャパン(株)	少額 随意契約	
			総会会場設営	297	(株)フロムワ ン	随意契約 (見積合わせ)	
			総会名簿作成	151	イーコム ジャパン(株)	随意契約 (見積合わせ)	
			KVICフェアKVICブース設営	1,968	(株)フロムワ ン	随意契約 (見積合わせ)	
			KVICフェアバンフレット作成	314	イーコム ジャパン(株)	随意契約 (見積合わせ)	
合 計	15,311		合 計	3,992			